



マテリアリティと企業行動憲章

Daigasグループはマテリアリティの特定プロセスを踏まえ、中期経営計画では「ミライ価値の共創」を掲げ、社会課題解決に向けた価値創造を追求し、ステークホルダーとともに実現することを重点戦略の一つとしています。

企業理念体系、中期経営計画、マテリアリティ、主要取り組み指標(KPI)を一体としたマネジメントで、ESG経営を加速させていきます。

企業行動憲章	重要課題(マテリアリティ)	ミライ価値	ミライ価値を実現する取り組み	指標	目標	達成年度	2022年度実績	SDGsへの貢献
I お客さま価値の創造	顧客基盤の維持・拡大	Newノーマルに対応した暮らしとビジネスの実現	顧客基盤の維持・拡大	お客さまアカウント数	1,000万件以上	2030	1,002万件 □ P.39	
	顧客満足・サービス品質の向上		カスタマーリレーションシップマネジメントの取り組み	お客さま満足度	90%	2023	90% □ P.40	
	顧客の安全衛生 GRIスタンダード対応指標: 416-1	お客さまと社会のレジリエンス向上	安全性・品質レベルの維持	重大事故件数	重大事故ゼロの継続	2030	重大事故ゼロ □ P.42	
	サービスの安定供給		エネルギー供給のレジリエンス向上	強靱な設備形成	防災・経年対策の推進	2030	耐震化率: 約89% 地震ブロック数: 713ブロック □ P.42	
II 環境との調和と持続可能な社会への貢献	気候変動 GRIスタンダード対応指標: 302-1 305-5	低・脱炭素社会の実現	カーボンニュートラルの実現	グループCO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量実質ゼロ	2050	2,598万トン □ P.32	
					2,702万トン※1 (2017年度比) ▲500万トン	2030	2,505万トン※1 □ P.32	
			グリーンなエネルギーの提供と再生可能エネルギーバリューチェーンの拡大	再生可能エネルギー電源比率※2	50%程度	2030	13.0% □ P.32	
				再生可能エネルギー普及貢献量※2	500万kW 250万kW	2030 2023	211.0万kW □ P.32	
			天然ガスの高度利用と環境商材の普及	CO ₂ 排出削減貢献量(2016年度基準)	1,000万トン	2030	386万トン □ P.32	
III 社会とのコミュニケーションと社会貢献	地域コミュニティとの共生 GRIスタンダード対応指標: 413-1	ミライ価値の実現を支える基盤	地域とのコミュニケーション	行政活動(まちづくり構想等)への参画数	14件	2023	38件 □ P.56	
				地域との共創回数	170回	2023	326回 □ P.56	

※1 国内サプライチェーン(スコープ1・2・3)における排出量(「エネルギー転換2030」で新たに2030年度目標を設定)

※2 固定価格買取(FIT)制度の適用電源を含む



企業行動憲章		重要課題(マテリアリティ)	ミライ価値	ミライ価値を 実現する取り組み	指標	目標	達成 年度	2022年度 実績	SDGsへの 貢献
IV	人権の尊重	サプライチェーンマネジメント GRIスタンダード対応指標： 308-1 414-1	ミライ価値の 実現を支える 基盤	責任ある サプライチェーンの 構築	適切な新規 サプライヤー比率	100%	2023	100% P.57	5 公正な労働と 人権の尊重 8 持続可能な 消費と生産
	コンプライアンス の推進	コンプライアンス GRIスタンダード対応指標： 307-1 418-1 419-1		グループ コンプライアンスの 推進	重大な法令違反件数	重大な法令違反 ゼロの継続	2023	重大な 法令違反ゼロ P.56	5 公正な労働と 人権の尊重 8 持続可能な 消費と生産
VI	人間成長を 目指した 企業経営	従業員エンゲージメント		働きがいのある 職場づくり	従業員意識調査	従業員 エンゲージメント の維持・向上	2030	総合4指標を 適正水準に維持 P.54	5 公正な労働と 人権の尊重 8 持続可能な 消費と生産
		従業員の能力開発 GRIスタンダード対応指標： 404-1			従業員1人当たりの 年間研修時間	人材育成・ 環境の整備	2030	26.3時間/人 e-ラーニング の受講時間※1 5.83時間/人 P.54	
		ダイバーシティ&インクルージョン GRIスタンダード対応指標： 405-1		ダイバーシティ& インクルージョンの 実現	① 女性役員比率・ 取締役比率※2 ② 女性の管理職昇 格比率 ③ 女性の総合職採 用比率	① それぞれ20% 以上 ② 30%以上 ③ 30%以上の 継続	2030	① 13.3%・ 10.0% ② 14.3% ③ 28.1% P.54	

※1 一部派遣社員、アルバイトを含む。保安、情報セキュリティ、環境、DX等のe-ラーニング研修が対象 ※2 女性取締役比率は2023年3月に新たに目標を設定